

別冊

平成21年度  
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

## 【 目 次 】

<b>I. 平成 21 年度中間決算の概要</b>	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 貸出金・預金（末残）	単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	単	4
(1) 預金・貸出金（末残）	単	
(2) 有価証券（末残）	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成 22 年 3 月期収益見込み等	単・連	6
<b>II. 平成 21 年度中間決算資料</b>	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. ROE	単	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	17
14. 国別貸出状況等	—	18
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	19
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
（ご参考）地域密着型金融の推進に関する各種計数について		20

# I. 平成 21 年度中間決算の概要

## 1. 総 括

- 銀行の基本的な利益を示す業務純益（一般貸引繰入前）は前年同期比 99 億円増加の 425 億円、経常利益は前年同期比 109 億円増加の 220 億円、中間純利益は前年同期比 90 億円増加の 163 億円となり、いずれも開示計数を上回りました。  
これは、預貸金の増加、有価証券関係損益が前年同期比 142 億円改善したこと、及び実質信用コストが前年同期比 25 億円減少したことなどによります。
- 連結自己資本比率は前期末比 1.00% 上昇し 12.71%、単体自己資本比率は前期末比 0.90% 上昇し 12.02% と引き続き高い水準を維持しました。
- 貸出金の残高は、前期末比 1,608 億円増加し 7 兆 1,522 億円、預金の残高は、前期末比 1,142 億円増加し 8 兆 6,435 億円となりました。

### (1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	21 年中間期	5 月 15 日 開示計数	20 年中間期比		20 年中間期
				(増減率)	
コア業務純益	430	425	△ 24	( △ 5.3)	454
債券関係損益 ①	△ 5		123		△ 128
<b>業務純益(一般貸引繰入前)</b>	<b>425</b>	<b>400</b>	<b>99</b>	<b>( 30.4)</b>	<b>326</b>
一般貸倒引当金純繰入額 ②	52		△ 23		75
業務純益	373		122	( 49.1)	250
臨時損益	△ 152		△ 13		△ 139
うち不良債権処理額 ③	159		20		139
うち株式等関係損益 ④	6		18		△ 12
<b>経常利益</b>	<b>220</b>	<b>200</b>	<b>109</b>	<b>( 98.3)</b>	<b>111</b>
特別損益	43		23		19
うち償却債権取立益 ⑤	43		22		21
<b>中間純利益</b>	<b>163</b>	<b>140</b>	<b>90</b>	<b>( 122.8)</b>	<b>73</b>
有価証券関係損益 (①+④)	0		142		△ 141
信用コスト (②+③)	211		△ 3		215
実質信用コスト (②+③-⑤)	168		△ 25		193

(注) コア業務純益 = 業務純益 (一般貸引繰入前) - 債券関係損益

### (2) 自己資本比率

(単位：%)

	21 年 9 月末			20 年 9 月末	
	21 年 9 月末	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比	21 年 3 月末	20 年 9 月末
連結自己資本比率	12.71	1.00	1.39	11.70	11.31
Tier I 比率	11.25	1.08	0.89	10.17	10.35
単体自己資本比率	12.02	0.90	1.27	11.12	10.74
Tier I 比率	10.61	0.99	0.79	9.62	9.82

### (3) 貸出金・預金 (末残)

(単位：億円)

	21 年 9 月末			20 年 9 月末	
	21 年 9 月末	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比	21 年 3 月末	20 年 9 月末
貸出金	71,522	1,608	2,740	69,913	68,782
預金	86,435	1,142	1,782	85,293	84,653

## 2. 損 益

### (1) 業務純益

- 業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比 99 億円増加の 425 億円となりました。内訳は、業務粗利益が 92 億円増加、経費が 6 億円減少となっております。
- 業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が減少したものの、その他業務利益が債券関係損益の改善により前年同期比 121 億円増加したことなどにより、前年同期比 92 億円増加の 823 億円となりました。
- なお、資金利益は、貸出金の残高増加等による利益の積み上げは堅調に推移する一方で、有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比若干下回りました。
- また、経費は、物件費を中心に合理化・効率化を進めた結果、前年同期比 6 億円減少し、397 億円となりました。

(単位：億円、%)

	21 年中間期		20 年中間期比 (増減率)	20 年中間期
	21 年中間期	20 年中間期		
<b>業 務 粗 利 益</b>	<b>823</b>	<b>92</b>	<b>( 12.6)</b>	<b>730</b>
資 金 利 益	728	△ 6		734
役 務 取 引 等 利 益	67	△ 22		90
うち 投 信 取 扱 手 数 料	18	△ 7		25
うち 個 人 年 金 保 険 取 扱 手 数 料	17	△ 8		25
特 定 取 引 利 益	16	△ 0		16
そ の 他 業 務 利 益	10	121		△ 111
うち 債 券 関 係 損 益	△ 5	123		△ 128
<b>経 費</b>	<b>397</b>	<b>△ 6</b>	<b>(△ 1.6)</b>	<b>404</b>
うち 人 件 費	199	0		198
うち 物 件 費	178	△ 5		183
コ ア 業 務 純 益	430	△ 24	(△ 5.3)	454
<b>業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)</b>	<b>425</b>	<b>99</b>	<b>( 30.4)</b>	<b>326</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	52	△ 23		75
業 務 純 益	373	122	( 49.1)	250

(注) コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

店 舗 数	175 か店	1 か店	174 か店
支 店	156 か店	3 か店	153 か店
出 張 所	19 か店	△ 2 か店	21 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	4 か所	—	4 か所
従 業 員 数	4,296 人	150 人	4,146 人

- (注) 1. 出張所には、法人営業所を含めております。  
2. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇用員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

○ 経常利益は、業務純益（一般貸引繰入前）の増加に加え、株式等関係損益の改善などにより、前年同期比 109 億円増加の 220 億円となりました。

また、信用コストに償却債権取立益を加えた実質信用コストは、前年同期比 25 億円減少の 168 億円となりました。

○ これらの結果、中間純利益は前年同期比 90 億円増加の 163 億円となりました。

(単位：億円、%)

	21 年中間期		20 年中間期比 (増減率)	20 年中間期
	21 年中間期	20 年中間期比		
<b>業務純益（一般貸引繰入前）</b>	<b>425</b>	<b>99</b>	<b>( 30.4)</b>	<b>326</b>
一般貸倒引当金純繰入額 ①	52	△ 23		75
業務純益	373	122	( 49.1)	250
不良債権処理額 ②	159	20		139
株式等関係損益	6	18		△ 12
うち株式等償却	0	△ 14		14
<b>経常利益</b>	<b>220</b>	<b>109</b>	<b>( 98.3)</b>	<b>111</b>
特別損益	43	23		19
うち償却債権取立益 ③	43	22		21
<b>中間純利益</b>	<b>163</b>	<b>90</b>	<b>( 122.8)</b>	<b>73</b>
信用コスト (① + ②)	211	△ 3		215
実質信用コスト (①+②-③)	168	△ 25		193

3. 経営指標

○ 収益に占める経費の比率である OHR は 48.14% となりました。

収益増強を図る一方、経費の抑制に努めたことにより、経営効率性は引き続き高い水準を維持しております。

(単位：%)

	21 年中間期			20 年度	20 年中間期
	21 年中間期	20 年度比	20 年中間期比		
O H R ※ 1	48.14	1.07	0.73	47.07	47.41
R O A ※ 2	0.32	0.20	0.17	0.11	0.14
R O E ※ 3	6.15	4.00	3.44	2.14	2.70

※1 OHR =  $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$  (低いほど効率性が高い)

※2 ROA =  $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{総資産平残}}$

※3 ROE =  $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

#### 4. 運用・調達

- 貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 1,608 億円増加し 7 兆 1,522 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 304 億円増加、住宅ローンが前期末比 801 億円増加しました。なお、住宅ローンの上期実行額は 1,821 億円と順調でした。
- 預金は、個人預金が増加したことを主因に、前期末比 1,142 億円増加し 8 兆 6,435 億円となりました。
- 預かり資産については、市場環境が落ち着きを取り戻すなか、投資信託の残高は前期末比 672 億円増加の 4,808 億円となりました。個人年金保険等の取扱保険料は前年下期比 173 億円増加の 488 億円と堅調に推移しました。

##### (1) 預金・貸出金（末残）

(単位：億円)

	21年9月末			21年3月末		20年9月末	
		21年3月末比	20年9月末比				
貸出金	71,522	1,608	2,740	69,913		68,782	
国内向け貸出	71,087	1,634	2,766	69,453		68,321	
事業者向け貸出	43,440	304	1,983	43,136		41,457	
消費者ローン	24,552	781	1,689	23,770		22,862	
うち住宅ローン	23,477	801	1,730	22,675		21,746	
公共向け貸出	3,094	547	△ 906	2,546		4,001	
うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	54,813 (77.10%)	804 (△0.65%)	2,396 (0.38%)	54,009 (77.76%)		52,417 (76.72%)	
海外向け貸出	434	△ 25	△ 25	459		460	
預金	86,435	1,142	1,782	85,293		84,653	
国内	85,194	1,137	2,256	84,057		82,938	
うち県内	82,253	1,115	1,709	81,137		80,543	
うち個人	66,938	998	2,044	65,940		64,894	
海外店等	1,241	5	△ 473	1,236		1,715	

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	21年上期			20年下期		20年上期	
		20年下期比	20年上期比				
住宅ローン実行額	1,821	△ 91	289	1,912		1,531	

・投資信託等

(単位：億円)

	21年9月末			21年3月末		20年9月末	
		21年3月末比	20年9月末比				
投資信託残高	4,808	672	△ 538	4,135		5,346	
うち個人	4,717	666	△ 525	4,051		5,242	
うち株式投資信託	4,716	677	△ 493	4,039		5,210	

(単位：億円)

	21年上期			20年下期		20年上期	
		20年下期比	20年上期比				
個人年金保険等（取扱保険料）	488	173	△ 29	314		517	
うち変額保険	371	84	△ 108	286		479	

(2) 有価証券 (未残)

(単位：億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
有価証券	19,499	3	△ 1,274	19,495	20,773
国債	8,128	1,809	2,859	6,319	5,268
株式	1,554	9	△ 76	1,544	1,631
社債他	7,001	△ 1,341	△ 2,679	8,342	9,680
外貨建有価証券	2,815	△ 473	△ 1,378	3,288	4,193
円貨債券の平均残存期間	3.6年	0.2年	0.9年	3.4年	2.6年

(注) 1. 時価評価による評価損益を除いて表示しております。  
2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況

- 金融再生法開示債権は、前期末比 57 億円増加し 1,580 億円となりました。引当金を含む保全率は、全体で 71.4%、危険債権で 73.0%、要管理債権で 53.5%と高い水準となっております。
- なお、不良債権比率は 2.16%と前期末並みとなりました。

<金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,315	△ 2,666	△ 2,017	35,981	35,332
危険債権	65,608	4,389	5,551	61,218	60,057
要管理債権	59,101	4,033	△ 38,535	55,067	97,636
合計	158,024	5,757	△ 35,001	152,267	193,026

正常債権	7,137,293	131,422	278,673	7,005,870	6,858,620
総与信残高	7,295,317	137,180	243,671	7,158,137	7,051,646
不良債権比率	2.16	0.03	△ 0.57	2.12	2.73
保全率	71.4	△ 3.7	0.3	75.1	71.1

※ 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返、有価証券中の当行保証付私募社債

(参考) 保全内訳 (21年9月末)

(単位：百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,315	29,906	3,408	100.0	100.0
危険債権	65,608	37,137	10,813	37.9	73.0
要管理債権	59,101	※1 23,115	8,519	23.6	53.5
合計	158,024	90,159	22,741	33.5	71.4

※1. 概算数値。  
2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

## 6. 平成 22 年 3 月期収益見込み等

### < 単体 >

(単位：億円)

	22年3月期(通期)
経常収益	2,100
コア業務純益	850
業務純益(一般貸引繰入前)	830
経常利益	480
当期純利益	320

### < 配当 >

	22年3月期(通期)	
	中間	
1株当たり配当金	5円50銭	11円00銭

### < 連結決算の概要 >

○ 連結経常利益は前年同期比 108 億円増加の 230 億円(単体比+9 億円)、連結中間純利益は前年同期比 89 億円増加の 166 億円(単体比+2 億円)となりました。

(単位：億円、%)

	21年中間期	20年中間期比		20年中間期
			(増減率)	
経常収益	1,185	△ 134	(△ 10.1)	1,320
経常利益	230	108	( 88.8)	121
中間純利益	166	89	( 117.7)	76

(単位：億円)

	22年3月期(通期)
経常収益	2,400
経常利益	510
当期純利益	330

## Ⅱ. 平成21年度中間決算資料

### 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業 務 粗 利 益	82,318	9,273	73,044
国内業務粗利益	78,647	△ 2,880	81,528
資金利益	70,899	68	70,831
役務取引等利益	6,687	△ 2,213	8,901
特定取引利益	1,616	△ 37	1,654
その他業務利益	△ 557	△ 698	141
うち債券関係損益	△ 771	△ 592	△ 179
国際業務粗利益	3,671	12,154	△ 8,483
資金利益	1,931	△ 705	2,637
役務取引等利益	107	△ 35	142
特定取引利益	47	14	33
その他業務利益	1,584	12,880	△ 11,296
うち債券関係損益	242	12,940	△ 12,698
経 費 (除く臨時処理分)	39,786	△ 655	40,441
人 件 費	19,908	16	19,892
物 件 費	17,815	△ 565	18,380
税 金	2,062	△ 106	2,168
<b>業 務 純 益 (一般貸引繰入前)</b>	<b>42,532</b>	<b>9,928</b>	<b>32,603</b>
一般貸倒引当金純繰入額 ①	5,202	△ 2,369	7,571
コ ア 業 務 純 益	43,061	△ 2,419	45,481
<b>業 務 純 益</b>	<b>37,329</b>	<b>12,298</b>	<b>25,031</b>
臨 時 損 益	△ 15,293	△ 1,370	△ 13,923
不良債権処理額 ②	15,979	2,025	13,954
貸出金償却	11,963	△ 1,139	13,103
個別貸倒引当金純繰入額	2,824	1,953	871
延滞債権売却損	733	760	△ 26
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金	458	451	6
株式等関係損益	605	1,882	△ 1,277
その他臨時損益	80	△ 1,227	1,308
経 常 利 益	<b>22,035</b>	<b>10,927</b>	<b>11,108</b>
特 別 損 益	4,331	2,397	1,933
うち償却債権取立益 ③	4,360	2,203	2,156
税 引 前 中 間 純 利 益	26,367	13,325	13,041
法人税、住民税及び事業税	5,531	△ 5,299	10,830
法人税等調整額	4,463	9,598	△ 5,135
法 人 税 等 合 計	9,995	4,299	5,695
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>16,371</b>	<b>9,025</b>	<b>7,346</b>
<b>信 用 コ ス ト ( ① + ② )</b>	<b>21,182</b>	<b>△ 343</b>	<b>21,526</b>
<b>実 質 信 用 コ ス ト ( ① + ② - ③ )</b>	<b>16,821</b>	<b>△ 2,547</b>	<b>19,369</b>

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
連結粗利益	88,083	9,600	78,482
資金利益	72,971	△ 651	73,623
役務取引等利益	12,185	△ 1,973	14,159
特定取引利益	1,897	40	1,856
その他業務利益	1,029	12,185	△ 11,156
営業経費	43,650	△ 456	44,106
貸倒償却引当費用①	24,449	288	24,161
貸出金償却	12,276	△ 1,168	13,445
個別貸倒引当金純繰入額	5,552	2,823	2,728
一般貸倒引当金純繰入額	5,444	△ 2,562	8,007
延滞債権等売却損	717	744	△ 26
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金	458	451	6
株式等関係損益	605	1,883	△ 1,278
持分法による投資損益	93	2	91
その他	2,334	△ 826	3,161
<b>経常利益</b>	<b>23,017</b>	<b>10,827</b>	<b>12,189</b>
特別損益	4,352	2,081	2,271
うち償却債権取立益②	4,383	2,206	2,176
税金等調整前中間純利益	27,369	12,909	14,460
法人税、住民税及び事業税	6,758	△ 5,316	12,074
法人税等調整額	3,658	9,203	△ 5,545
法人税等合計	10,416	3,886	6,529
少数株主利益	317	27	289
<b>中間純利益</b>	<b>16,636</b>	<b>8,995</b>	<b>7,640</b>

信用コスト (①)	24,449	288	24,161
実質信用コスト (① - ②)	20,066	△ 1,917	21,984

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	47,892	10,666	37,226
連結業務純益	42,447	13,228	29,219

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	△ 1	10
持分法適用会社数	4	—	4

(注) Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. の清算により、連結子会社数は1社減少しております。

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	42,532	9,928	32,603
職員一人当たり(千円)	10,358	2,131	8,226
(2) 業務純益	37,329	12,298	25,031
職員一人当たり(千円)	9,091	2,775	6,316

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利 鞘 (国内業務部門) 【単体】

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.74	△ 0.13	1.87
(イ) 貸出金利回(B)	1.97	△ 0.18	2.16
(ロ) 有価証券利回	1.05	△ 0.11	1.16
(2) 資金調達原価(C)	1.00	△ 0.15	1.16
(イ) 預金等利回(D)	0.15	△ 0.10	0.26
(ロ) 経費率	0.88	△ 0.03	0.91
(3) 総資金利鞘(A) - (C)	0.74	0.03	0.71
預貸金利差(B) - (D)	1.82	△ 0.08	1.90

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
国債等債券損益	△ 529	12,348	△ 12,878
売却益	784	236	548
償還益	—	—	—
売却損	182	△ 8,225	8,408
償還損	131	131	—
償却	1,000	△ 4,017	5,017

株式等関係損益	605	1,882	△ 1,277
売却益	672	419	253
売却損	42	3	38
償却	24	△ 1,466	1,491

## 5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.71%	1.00%	1.39%	11.70%
うちTier I比率	11.25%	1.08%	0.89%	10.17%
(2) Tier I	5,679	427	311	5,252
(3) Tier II	851	△ 59	117	910
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	103	△ 0	△ 0	103
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	△ 60	110	790
(4) 控除項目	117	△ 0	△ 119	117
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,413	369	549	6,044
(6) リスクアセット	50,450	△ 1,172	△ 1,370	51,623

【単体】

（単位：億円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.02%	0.90%	1.27%	11.12%
うちTier I比率	10.61%	0.99%	0.79%	9.62%
(2) Tier I	5,297	407	293	4,889
(3) Tier II	837	△ 59	111	897
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	103	△ 0	△ 0	103
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	△ 60	110	790
(4) 控除項目	138	3	△ 117	134
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,996	344	522	5,652
(6) リスクアセット	49,882	△ 945	△ 1,045	50,827

※ 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

※ 21年3月末以後の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。

## 6. ROE【単体】

（単位：%）

	21年中間期	20年度	
	[速報値]	20年度比	20年中間期比
業務純益ベース（年率）	14.03	3.65	4.80
当期純利益ベース（年率）	6.15	4.00	3.44

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

## 7. 預金、貸出金の残高

### (1) 残高【単体】

(単位：億円)

	21年9月 中間期	21年3月期比		21年3月期	20年9月 中間期
		21年3月期比	20年9月 中間期比		
預金(末残)	86,435	1,142	1,782	85,293	84,653
うち国内	85,194	1,137	2,256	84,057	82,938
うち県内	82,253	1,115	1,709	81,137	80,543
うち個人	66,938	998	2,044	65,940	64,894
うち公共	3,500	454	576	3,046	2,924
預金(平残)	86,635	1,978	1,578	84,657	85,057
うち国内	85,394	2,260	2,180	83,133	83,214
うち県内	82,845	2,155	2,064	80,689	80,780
貸出金(末残)	71,522	1,608	2,740	69,913	68,782
うち国内	71,087	1,634	2,766	69,453	68,321
うち県内	54,344	532	1,856	53,811	52,487
貸出金(平残)	71,123	1,819	3,382	69,304	67,741
うち国内	70,689	1,757	3,255	68,931	67,433
うち県内	54,196	1,273	1,746	52,922	52,450

### (2) 国内貸出金内訳(末残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内貸出金(A)	71,087	1,634	2,766	69,453	68,321
(除公共向け貸出)	(67,993)	(1,086)	(3,673)	(66,906)	(64,320)
大企業	11,340	287	1,271	11,053	10,069
中堅企業	1,839	△ 5	5	1,844	1,833
中小企業等(B)	54,813	804	2,396	54,009	52,417
うち中小企業	30,260	22	706	30,238	29,554
うち消費者ローン	24,552	781	1,689	23,770	22,862
公共	3,094	547	△ 906	2,546	4,001
中小企業等貸出比率(B/A)	77.10%	△ 0.65%	0.38%	77.76%	76.72%

(注) 中小企業には個人事業主向け貸出を含む。

### (3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	24,552	781	1,689	23,770	22,862
住宅ローン残高	23,477	801	1,730	22,675	21,746
その他のローン残高	1,075	△ 19	△ 41	1,094	1,116

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) ー

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	9,433	572	1,411	8,860	8,022
	延滞債権額	88,918	1,913	2,962	87,005	85,955
	3ヵ月以上延滞債権額	4,997	842	△ 320	4,154	5,318
	貸出条件緩和債権額	54,104	3,191	△ 38,214	50,912	92,318
	合計	157,453	6,519	△ 34,161	150,933	191,614

貸出金残高 (末残)	7,152,242	160,899	274,042	6,991,343	6,878,200
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.00	0.01	0.12	0.11
	延滞債権額	1.24	△ 0.00	△ 0.00	1.24	1.24
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	0.01	△ 0.00	0.05	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.75	0.02	△ 0.58	0.72	1.34
	合計	2.20	0.04	△ 0.58	2.15	2.78

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	9,015	471	1,282	8,543	7,733
	延滞債権額	90,294	1,453	2,550	88,840	87,743
	3ヵ月以上延滞債権額	4,997	842	△ 320	4,154	5,318
	貸出条件緩和債権額	54,170	3,187	△ 38,253	50,983	92,424
	合計	158,477	5,954	△ 34,741	152,522	193,218

貸出金残高 (末残)	7,124,455	168,830	279,672	6,955,624	6,844,783
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.00	0.01	0.12	0.11
	延滞債権額	1.26	△ 0.00	△ 0.01	1.27	1.28
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.01	△ 0.00	0.05	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.76	0.02	△ 0.58	0.73	1.35
	合計	2.22	0.03	△ 0.59	2.19	2.82

## 9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	157,453	6,519	△ 34,161	150,933	191,614
担保・保証等 (B)	89,798	△ 315	△ 17,232	90,113	107,030
貸倒引当金 (C)	22,591	△ 496	△ 6,359	23,088	28,950
引当率 (C)/(A)	14.3	△ 0.9	△ 0.7	15.2	15.1
保全率 (B+C)/(A)	71.3	△ 3.6	0.4	75.0	70.9
貸出金残高比	2.20	0.04	△ 0.58	2.15	2.78

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	158,477	5,954	△ 34,741	152,522	193,218
担保・保証等 (B)	89,427	△ 839	△ 17,825	90,266	107,253
貸倒引当金 (C)	23,538	△ 507	△ 6,340	24,046	29,878
引当率 (C)/(A)	14.8	△ 0.9	△ 0.6	15.7	15.4
保全率 (B+C)/(A)	71.2	△ 3.6	0.3	74.9	70.9
貸出金残高比	2.22	0.03	△ 0.59	2.19	2.82

## 10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末		21年3月末		20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,315	△ 2,666	△ 2,017	35,981	35,332
危険債権	65,608	4,389	5,551	61,218	60,057
要管理債権	59,101	4,033	△ 38,535	55,067	97,636
合計	158,024	5,757	△ 35,001	152,267	193,026

正常債権	7,137,293	131,422	278,673	7,005,870	6,858,620
総与信残高	7,295,317	137,180	243,671	7,158,137	7,051,646
不良債権比率	2.16	0.03	△ 0.57	2.12	2.73

※ 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返、有価証券中の当行保証付私募社債

## 11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末		20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額 (A)	112,901	△ 1,551	△ 24,391	114,452	137,292
貸倒引当金	22,741	△ 784	△ 6,776	23,526	29,518
担保・保証等	90,159	△ 766	△ 17,614	90,925	107,774
金融再生法開示債権合計 (B)	158,024	5,757	△ 35,001	152,267	193,026

(単位：%)

保全率 (A) / (B)	71.4	△ 3.7	0.3	75.1	71.1
---------------	------	-------	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末		20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破綻先債権 (A)	9,541	△ 70	948	9,611	8,593
実質破綻先債権 (B)	23,773	△ 2,596	△ 2,965	26,369	26,738
破綻懸念先債権 (C)	65,608	4,389	5,551	61,218	60,057
要注意先債権 (D)	1,240,807	83,363	113,982	1,157,444	1,126,824
要管理先債権	78,685	10,063	△ 43,152	68,621	121,837
うち要管理債権 (貸出金のみ)	59,101	4,033	△ 38,535	55,067	97,636
その他要注意先債権	1,162,121	73,299	157,134	1,088,822	1,004,987
正常先債権 (E)	5,955,587	52,093	126,155	5,903,493	5,829,431
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,295,317	137,180	243,671	7,158,137	7,051,646

## 12. 貸倒引当金等の状況

### (1) 償却・引当基準

#### ① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

#### ② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、信用保証協会の保証付き融資についての責任共有制度に係る将来の負担金に対する引当は、自己査定における区分に応じて、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金として計上しております。

### (2) 貸倒引当金等の内訳

#### 【単体】

(単位：億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸 倒 引 当 金	546	46	49	499	497
一 般 貸 倒 引 当 金	388	52	51	336	337
個 別 貸 倒 引 当 金	157	△ 5	△ 2	163	159
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

#### (参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
正 常 先 債 権	57,414	△ 153	2,062	57,567	55,352
要 注 意 先 債 権	12,408	833	1,139	11,574	11,268
要 管 理 先 債 権	786	100	△ 431	686	1,218
その他要注意先債権	11,621	732	1,571	10,888	10,049

#### 【連結】

(単位：億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸 倒 引 当 金	661	51	59	609	602
一 般 貸 倒 引 当 金	450	54	53	395	396
個 別 貸 倒 引 当 金	211	△ 2	5	214	205
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

### 13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

#### (1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	21年9月末		21年3月末		20年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	71,087	100.00	—	—	—	—
製造業	7,274	10.23	—	—	—	—
農業，林業	65	0.09	—	—	—	—
漁業	12	0.02	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	157	0.22	—	—	—	—
建設業	3,240	4.56	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	222	0.31	—	—	—	—
情報通信業	422	0.60	—	—	—	—
運輸業，郵便業	2,062	2.90	—	—	—	—
卸売業，小売業	6,754	9.50	—	—	—	—
金融業，保険業	3,380	4.75	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	16,108	22.66	—	—	—	—
不動産業	14,412	20.27	—	—	—	—
不動産賃貸業・管理業	11,808	16.61	—	—	—	—
不動産取引業等	2,604	3.66	—	—	—	—
物品賃貸業	1,695	2.39	—	—	—	—
医療，福祉その他サービス業	4,519	6.36	—	—	—	—
国・地方公共団体	2,138	3.01	—	—	—	—
その他（個人）	24,730	34.79	—	—	—	—

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(単位：億円、%)

	21年9月末		21年3月末		20年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	—	—	69,453	100.00	68,321	100.00
製造業	—	—	7,160	10.31	5,795	8.48
農業	—	—	65	0.09	69	0.10
林業	—	—	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	12	0.02	12	0.02
鉱業	—	—	173	0.25	161	0.24
建設業	—	—	3,383	4.87	3,202	4.69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	160	0.23	364	0.53
情報通信業	—	—	373	0.54	388	0.57
運輸業	—	—	2,084	3.00	1,881	2.75
卸売・小売業	—	—	6,606	9.51	6,364	9.32
金融・保険業	—	—	3,397	4.89	3,432	5.02
不動産業	—	—	14,426	20.77	14,632	21.42
不動産賃貸業・管理業	—	—	11,424	16.45	11,110	16.26
不動産取引業等	—	—	3,001	4.32	3,521	5.16
各種サービス業	—	—	6,204	8.94	6,048	8.85
国・地方公共団体	—	—	1,464	2.11	2,938	4.30
その他（個人）	—	—	23,940	34.47	23,028	33.71

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	21年9月末		21年3月末		20年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,574	100.00	—	—	—	—
製造業	86	5.49	—	—	—	—
農業, 林業	4	0.27	—	—	—	—
漁業	0	0.02	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.02	—	—	—	—
建設業	74	4.73	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00	—	—	—	—
情報通信業	6	0.43	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	170	10.84	—	—	—	—
卸売業, 小売業	190	12.13	—	—	—	—
金融業, 保険業	2	0.18	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	566	36.01	—	—	—	—
不動産業	563	35.77	—	—	—	—
不動産賃貸業・管理業	465	29.58	—	—	—	—
不動産取引業等	97	6.19	—	—	—	—
物品賃貸業	3	0.24	—	—	—	—
医療, 福祉その他サービス業	178	11.35	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	291	18.53	—	—	—	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(単位：億円、%)

	21年9月末		21年3月末		20年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	—	—	1,509	100.00	1,916	100.00
製造業	—	—	53	3.53	87	4.55
農業	—	—	4	0.29	5	0.28
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	0	0.03	0	0.02
鉱業	—	—	2	0.14	2	0.12
建設業	—	—	77	5.14	116	6.10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	0	0.00	0	0.00
情報通信業	—	—	1	0.08	6	0.32
運輸業	—	—	133	8.86	138	7.23
卸売・小売業	—	—	202	13.41	245	12.83
金融・保険業	—	—	1	0.08	3	0.17
不動産業	—	—	563	37.36	721	37.65
不動産賃貸業・管理業	—	—	466	30.90	629	32.84
不動産取引業等	—	—	97	6.46	92	4.81
各種サービス業	—	—	186	12.35	266	13.91
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	—	—	282	18.73	322	16.82

## 14. 国別貸出状況等

### (1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

### (2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中 国	—	—	△ 0	—	0
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香 港	22	△ 14	△ 27	37	50
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台 湾	18	△ 3	△ 5	22	23
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	15	△ 2	△ 22	18	37
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	2	△ 0	△ 1	2	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓 国	—	—	△ 4	—	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	13	△ 1	△ 6	14	19
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	7	1	7	6	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タ イ	6	△ 0	△ 2	6	8
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	86	△ 22	△ 63	108	150
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

### (3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

## 15. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

( 参 考 ) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

### (2) 評価損益

#### 【単体】

(単位：億円)

	21年9月末					21年3月末			20年9月末		
	評 価 損 益	3 月末比	9 月末比	評価益	評価損	評 価 損 益	評価益	評価損	評 価 損 益	評価益	評価損
満期保有目的	△1	1	△0	0	2	△3	0	3	△1	0	1
その他有価証券	57	620	258	498	440	△562	235	798	△200	451	651
株 式	171	256	△160	327	155	△84	150	235	331	414	82
債 券	68	151	221	148	79	△82	70	153	△152	29	182
そ の 他	△182	212	197	23	205	△395	14	409	△379	7	387
うち外国債券	△38	123	158	21	60	△162	13	176	△197	7	204
合 計	56	622	257	499	443	△566	236	802	△201	451	653

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。  
 2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。  
 3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。  
 4. 前事業年度の第3四半期会計期間より、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価を、決算日の市場価格等に基づく時価法から、期末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。  
 5. 変動利付国債等について、企業会計基準委員会「実務対応報告第25号」を適用した時価の見直しは実施しておりません。

#### 【連結】

(単位：億円)

	21年9月末					21年3月末			20年9月末		
	評 価 損 益	3 月末比	9 月末比	評価益	評価損	評 価 損 益	評価益	評価損	評 価 損 益	評価益	評価損
満期保有目的	△1	1	△0	0	2	△3	0	3	△1	0	1
その他有価証券	64	625	259	507	443	△561	240	801	△194	459	654
株 式	178	261	△159	336	157	△83	155	239	337	422	84
債 券	68	151	221	148	79	△82	70	153	△152	29	182
そ の 他	△182	212	197	23	205	△395	14	409	△379	7	387
うち外国債券	△38	123	158	21	60	△162	13	176	△197	7	204
合 計	62	627	258	508	445	△564	241	805	△195	459	655

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 前連結会計年度の第3四半期会計期間より、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価を、連結決算日の市場価格等に基づく時価法から、期末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。  
 4. 変動利付国債等について、企業会計基準委員会「実務対応報告第25号」を適用した時価の見直しは実施しておりません。

(ご参考)

## 地域密着型金融の推進に関する各種計数について

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 県内向け貸出金の状況

(単位：億円、%)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
国内貸出金	71,087	69,453	68,321
うち 県内	54,344	53,811	52,487
県内貸出金比率	76.44	77.47	76.82

#### (2) 中小企業向け貸出金の状況

(単位：億円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業向け貸出金	30,260	22	706	30,238	29,554
うち 県内	24,203	△170	△1	24,374	24,204
中小企業向け貸出金比率	42.56	△0.96	△0.68	43.53	43.25
うち県内中小企業向け貸出金比率	34.04	△1.04	△1.38	35.09	35.42
県内貸出に占める県内中小企業向け貸出金比率	44.53	△0.75	△1.57	45.29	46.11

(注) 中小企業には個人事業主向け貸出を含めています。

※平成21年度上期につきましては、新たに1,876先の中小企業等との融資取引を開始しました。

※スコアリングを活用した無担保・第三者保証人不要の「ちばぎん・ビジネス・ローン」については、平成21年度上期に934件155億円取組みました。

#### (3) 保証協会保証付貸出金の状況

(単位：億円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付貸出金	4,927	153	722	4,773	4,204
千葉県信用保証協会保証債務残高シェア	43.9	△0.9	△2.6	44.9	46.6

(4) 業種別貸出金の状況 (21年9月末)

(単位：億円、%)

	県内		国内	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
貸 出 金	54,344	100.00	71,087	100.00
製 造 業	3,197	5.88	7,274	10.23
農 業 , 林 業	65	0.12	65	0.09
漁 業	12	0.02	12	0.02
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	50	0.09	157	0.22
建 設 業	2,838	5.23	3,240	4.56
電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.06	222	0.31
情 報 通 信 業	179	0.33	422	0.60
運 輸 業 , 郵 便 業	1,182	2.18	2,062	2.90
卸 売 業 , 小 売 業	4,806	8.84	6,754	9.50
金 融 業 , 保 険 業	912	1.68	3,380	4.75
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11,602	21.35	16,108	22.66
医療, 福祉その他サービス業	4,024	7.41	4,519	6.36
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,637	3.01	2,138	3.01
そ の 他 ( 個 人 )	23,803	43.80	24,730	34.79

(5) 消費者ローン残高

(単位：億円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	24,552	781	1,689	23,770	22,862
うち住宅ローン	23,477	801	1,730	22,675	21,746
うちその他ローン	1,075	△19	△41	1,094	1,116
消費者ローン比率	34.53	0.31	1.07	34.22	33.46
うち住宅ローン比率	33.02	0.37	1.19	32.64	31.82
うちその他ローン比率	1.51	△0.06	△0.12	1.57	1.63

(6) 県内消費者ローン残高

(単位：億円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	23,614	596	1,356	23,018	22,257
うち住宅ローン	22,569	614	1,396	21,954	21,172
うちその他ローン	1,045	△18	△39	1,063	1,085
消費者ローン比率	33.21	0.07	0.64	33.14	32.57
うち住宅ローン比率	31.74	0.13	0.75	31.61	30.98
うちその他ローン比率	1.47	△0.06	△0.11	1.53	1.58
県内貸出金に占める消費者ローン比率	43.45	0.67	1.04	42.77	42.40
うち住宅ローン比率	41.53	0.73	1.19	40.79	40.33
うちその他ローン比率	1.92	△0.05	△0.14	1.97	2.06

(7) 個人向け無担保ローンの取扱い状況

(単位：億円)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
カードローン残高(注)	302	303	299
マイカーローン残高	53	48	50
教育ローン残高	75	70	66
リフォームローン残高	19	19	19
フリーローン残高	37	37	34

(注)カードローン残高につきましては、カードローン 20・30・50・70・100・150・200・300・400・500の残高を掲載しています。

※なお、上記残高以外に「ちばぎんスーパーカード」のカードローン残高が53億円となっています。

(8) 県内個人向け無担保ローンの取扱い状況

(単位：億円)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
カードローン残高(注)	298	299	296
マイカーローン残高	52	47	49
教育ローン残高	73	69	65
リフォームローン残高	18	19	19
フリーローン残高	36	36	33

(注)カードローン残高につきましては、カードローン 20・30・50・70・100・150・200・300・400・500の残高を掲載しています。

(9) コンサルティングプラザ・ローンプラザの設置状況

プラザ名	設置場所	営業時間
ちばぎんコンサルティングプラザ千葉 (千葉中央ローンプラザ)	千葉市中央区富士見 2-3-1 (塚本大千葉ビル1・2階) TEL043-227-5211	平日 10時～20時 土・日・祝日 10時～17時
ちばぎんコンサルティングプラザ柏	柏市柏 1-1-21 (そごう柏店 2階) TEL04-7160-1311	平日 10時～20時 土・日・祝日 10時～17時
ちばぎんコンサルティングプラザ船橋 (船橋ローンプラザ)	船橋市本町 7-12-23 TEL047-424-1931	平日 12時～20時 土・日・祝日 10時～17時
幕張ローンプラザ	千葉市美浜区中瀬 2-6 千葉銀行幕張新都心支店内 (ワールドビジネスガーデン・マリブアネックス2階) TEL043-351-0131	平日 10時～18時 土・日・祝日 10時～17時
柏ローンプラザ	柏市中央 1-1-1 (ちばぎん柏ビル 5階) TEL04-7163-7111	平日 10時～18時 土・日・祝日 10時～17時

※コンサルティングプラザ・ローンプラザでは、土・日・祝日でも資産運用や住宅ローンに関する相談等の業務を行っております。

## 2. 預金・ネットワーク等の状況

### (1) 預金の状況

(単位：億円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内預金	85,194	1,137	2,256	84,057	82,938
うち県内	82,253	1,115	1,709	81,137	80,543
個人預金	66,938	998	2,044	65,940	64,894
うち県内	65,798	975	1,940	64,823	63,857
県内預金比率	96.54	0.02	△0.56	96.52	97.11
個人預金比率	78.57	0.12	0.32	78.44	78.24
県内個人預金比率	77.23	0.11	0.23	77.11	76.99

※平成21年度上期は、遺言信託及び遺産整理業務等78件のお申込みをいただきました。

### (2) 投資型金融商品の状況

(単位：億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
投資信託残高	4,808	672	△538	4,135	5,346
うち県内	4,737	660	△534	4,076	5,271
うち個人	4,717	666	△525	4,051	5,242
うち県内	4,650	656	△520	3,994	5,171
うち株式投資信託	4,716	677	△493	4,039	5,210
うち県内	4,648	665	△490	3,983	5,139
個人公共債残高	1,989	54	104	1,934	1,884
うち県内	1,962	50	98	1,911	1,863
個人外貨預金残高	561	20	113	541	447
うち県内	540	21	111	519	429
個人年金保険(取扱保険料)	488	173	△29	314	517

※個人年金保険については、半期(6か月間)の取扱保険料です。

(3) 給与振込・年金振込口座の状況

(単位：千件)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
給与振込口座	858	3	△2	854	861
うち 県内	849	3	△4	846	854
年金振込口座	396	12	19	384	376
うち 県内	394	12	19	381	374

※ 年金受給年齢に到達されるお客さまの各種ご相談にお応えする「ひまわり年金教室」を21年度上期に275回開催し、約3,900名のお客さまにご参加いただきました。

※ お客さまの豊かなシルバーライフにお役立ていただくため、確定拠出年金や財形年金預金の取扱いも行っています。

(4) 店舗の状況

(単位：所)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内店舗数	172	0	1	172	171
うち 県内	155	0	0	155	155
海外拠点数	4	0	0	4	4
うち 支店	3	0	0	3	3
店舗外現金自動設備	29,776	1,194	2,443	28,582	27,333
うち 県内	1,902	34	36	1,868	1,866
うち当行店舗外現金自動設備	261	0	1	261	260
うち 県内	259	1	2	258	257
うちコンビニATM「E-net」	9,850	396	992	9,454	8,858
うち 県内	573	21	23	552	550
うちローソンATM	6,602	549	912	6,053	5,690
うち 県内	277	0	1	277	276
うちセブン銀行との共同ATM	13,063	249	538	12,814	12,525
うち 県内	793	12	10	781	783

※ コンビニATM「E-net」、ローソンATM及びセブン銀行との共同ATMは24時間対応（一部休止日・休止時間を除く）のATMです。

※ この他に成田空港内に両替出張所が3拠点あります。

※ 平成21年7月に「金町支店」を新設移転いたしました。

(5) ダイレクトチャネルの取扱い状況

(単位：千件)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
テレフォンバンキング契約件数	640	8	15	632	625
インターネットバンキング契約件数	114	13	24	100	89
モバイルバンキング契約件数	53	6	11	47	42

※テレフォンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングとも24時間365日対応（一部休止日・休止時間を除く）しています。

(6) ちばぎんグループによる総合金融サービスの提供状況

会 社 名	主な業務内容	住所・電話番号
中央証券株式会社	証券業務（個人・法人のお客さまに対し、株式・債券の売買等を行っています。）	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL：03-3660-4700
ちばぎんリース株式会社	リース業務（お客さまの車輛・機械等のリースニーズにお応えしています。）	〒262-0025 千葉県市花見川区花園2-1-22 TEL：043-275-8001
ちばぎんコンピュータサービス株式会社	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務（お客さまのITニーズにお応えしています。）	〒266-0032 千葉県緑区おゆみ野中央6-12 TEL：043-292-8881
ちばぎんキャピタル株式会社	株式公開・上場などに関するコンサルティング業務（ベンチャー企業への投資やコンサルティング等を行っています。）	〒260-0026 千葉県中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL：043-248-8822
ちばぎんアセットマネジメント株式会社	投資助言業務（お客さまに最適な資産運用のアドバイスを行っています。）	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL：03-3241-8021
株式会社ちばぎん総合研究所	情報・調査業務、コンサルティング業務、機関誌の発行（お客さまのビジネスパートナーとして、経営コンサルティング等さまざまなアドバイスを行っています。）	〒263-0043 千葉県稲毛区小仲台2-3-12 TEL：043-207-0621

### 3. 千葉県経済活性化への取組み

#### (1) 当行が出資・出捐を行うベンチャー育成基金等の投資状況

	21年度上期	20年度下期	20年度上期
グループ会社「ちばぎんキャピタル株式会社」が管理・運営する投資事業有限責任組合の投資実績	4件 193百万円	3件 81百万円	2件 55百万円

#### (2) 地方公共団体との取引状況

当行は千葉県及び県内45市町村（県内市町村数は56）の指定金融機関を務めております。また、平成21年度上期には、地方債を35件707億円引受けましたほか、地方公共団体と連携し制度融資の取扱いを行うなど、地域経済活性化に向けた各種取組みを行っております。

#### (3) ビジネスマッチングの取組み

当行は、お取引先企業の業績向上につながる高度かつ多様な提案活動を推し進めています。特に、ビジネスマッチングの取組みとして、お取引先企業の売上向上につながる新たな販売先の拡大等を目指した個別商談会を開催いたしました。平成21年度上期は、お取引先企業の販路や仕入先開拓のための個別商談会やセミナー等を5回開催し、計138社のご参加をいただきました。